

つかさどる人の NEWS

NO.39

2016.6 発行

(公財)日本生態系協会
ランドデザイン総合研究所

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
tel.03-5951-0244 <http://www.ecosys.or.jp>

地域の自然環境を活かす 地方創生



自然環境がその地域の魅力ある個性を生み出す基盤となります

明治維新以降、日本において近代化のかけ声のもと進められた開発では、自然や伝統文化が軽視され、地域の個性や魅力が感じられなくなりました。森では近代化に伴う木材需要の高まりから森林破壊が進み、戦後の拡大造林政策によりスギやヒノキを中心とした人工林へと植え替えられました。河川では大型のダムや河川改修による直線化などのために魚などの生きものが暮らしにくくなり、まちではコンクリートのビルや道路による画一的な開発が進められました。

さらに、ビルや道路、大型ダムなどのようにコンクリートなどの資源を大量に用いた人工構造物である「グレーインフラ」は、建設や維持管理に多額の費用がかかるだけでなく、老朽化とともに

やがて大量のゴミとなります。これらの「グレーインフラ」は、自然環境への影響や財政負担が非常に大きな点で持続的とは言えません。

地方創生の取組では、地域の個性を活かして、魅力を高める工夫が欠かせません。その基盤となるのは、その地域の生きものや気候風土などの自然環境です。それぞれ異なる自然環境に寄り添う暮らしから伝統文化や歴史は形づくられているのです。

豊かな自然環境や伝統文化を活かし、ひとが「住みたい」「訪れたい」と思うような、魅力ある個性をもつ美しいまちや暮らしをつくることこそが、これからの地方創生に必要なことなのです。

地域を活性化させる豊かな自然環境

「地方創生」には、ひとの暮らしや伝統文化をいつまでも受け継いでいけるように、「経済・財政、社会、そして自然環境のすべてにおいて持続可能なまちづくり」を行うことが必要です。このような持続可能なまちづくりを進めるうえで、特に重要であるのが地域の自然環境です。地域の経済や暮らし、伝統文化を考えるうえで、その地域の自然環境や、そこから生み出される資源を持続的に活用していく視点が必要になります。今号では、自然環境を守り、活かすことが、どのように地方創生につながるのかについて、しごと、ひと、まちの三つの視点からご紹介します。

しごとの創生

自然環境の恩恵を受けている産業の一つとして観光業が挙げられます。観光庁によると、平成26年の国内旅行消費額は約18.5兆円で、これは同年の日本の農業総産出額である約8.4兆円の2倍以上にもなります。

地域の個性は、新たな建造物をつくることで生み出されるわけではありません。その地域にしかない個性が来訪者にとって大きな魅力となります。近年、これまでの開発では重視されてこなかった自然環境や文化などの地域の個性が「再発見」され、

地域住民などの協力で、新たな観光資源として地域が活性化する事例も生まれています。

広島県庄原市では、かつては普通に見られたものの、今では希少種となったセツブンソウを観光資源として利用しています。開花時期の2月中旬から3月中旬のおよそ1か月間で全国各地から3万人以上の観光客が訪れています。

長野県阿智村では日本一の星空を観光資源としており、平成27年には星空を見るイベントツアーに6万人の観光客が参加しています。

平成21年にエコツーリズム推進法に基づくエコツーリズム推進全体構想の第1号認定を受けた埼玉



飯能市におけるエコツアーの風景。地元住民が地元の言葉で地域の個性や魅力を伝えることで、多くのリピーターを生み出しています

県飯能市は、自然環境や文化・伝統を素材としたエコツアーを企画し、地域住民がガイドとして来訪者を受け入れています。年間100以上のエコツアーが企画され、参加者の約半数をリピーターが占めています。

いずれも、身近にある地域資源（自然環境と伝統文化）を活かして、新たな観光客の創出につなげた好事例です。

ひとの創生

豊かな自然と触れ合うことは、ひとの心や体を健康に保つために最も大切なことです。森林や海辺、温泉などの地域の自然資源を活用し、ウォーキングなどの健康プログラムを推進する



自然を活かした教育が豊かな感性を育みます

ことで、疾病を予防・緩和する取組であるクアオルト事業が、日本国内でも大分県由布市や山形県上山市などで行われています。このような自然環境を活かした健康づくりの取組は地域住民の健康維持に役立つだけでなく、健康に関心を持つ観光客をも惹きつけます。

また、教育面でも、豊かな自然環境を活かした教育活動や子育てを行うことで、子どもたちは思いやる心をはじめ豊かな感性や課題解決能力などの、生きる力を大いに身につけることができます。子どもの頃の自然体験や動植物とのかかわり、地域活動への体験が豊富であるほど、何事にもチャレンジする意欲・関心や、規範意識、人間関係能力などが高くなるとの調査結果があります^{※1}。

IT技術の進展で、受験のための授業はどこでも受講できる時代となりましたが、実際に自然環境を五感で体験できる場所は限られています。「豊かな自然のある場所で子育てをしたい」という子育て世代の希望をかなえることは、若い世代の地域への移住・定着につながる魅力の一つとなります。

まちの創生

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の人口は2048年には1億人を割り込み、2060年には約8,674万人になるとされています^{※2}。

まちづくりやインフラ整備については、今後、人口や歳入が減少していく中で、維持・更新を続けていけるかどうかを考慮する必要があります。

従来整備が行われてきたダムや道路、堤防などの「グレーインフラ」は、つくるためだけでなく、維持管理のためにも多額の費用がかかります。

一方で、自然が持つさまざまな機能を活かすことで社会資本整備や防災・減災などに備える「グリーンインフラ」は、つくるための費用、維持管理のための費用が少なく済み、さらにさまざまな利益をもたらします。例えば、干潟は高潮被害の防止、漁業資源の供給などの多面的な機能を持ち、持続可能な地域経済の実現にも寄与します。

人口が減少することは危機ととらえられがちですが、人口減少に合わせてコンパクトなまちづくりを行うとともに、ひとが住まなくなった土地を自然に戻して活用することにより、現在と将来の世代が低コストで豊かに暮らすことのできるまちへと転換するチャンスでもあるのです。



2007年に自然再生された米国ニュージャージー州のケープ・メイの草地（約185ha）は、整備された海岸砂丘とともに緩衝帯として大型ハリケーンによる高潮被害を防ぐ役目も果たしており、その効果は50年で960万ドル（約10.5億円）に、またバードウォッチングによる地域への経済効果は年間3億1300万ドル（約341億円）になると見積もられています^{※3}

※1 独立行政法人国立青少年教育振興機構『「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書』平成22年10月

※2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

※3 The Nature Conservancy. (2014) Lower Cape May Meadows Ecological Restoration: Analysis of Economic and Social Benefits.

海外レポート ステアート塩性湿地プロジェクト（英国・サマセット州）

ー治水対策で再生した湿地を活かしたレクリエーションの展開ー



堤防の一部を撤去して潮の干満を利用した湿地を再生。満潮時には広大な水面が現われます

英国のステアート半島では、英国環境庁と民間団体の「水鳥湿地トラスト」（Wildfowl & Wetlands Trust、以下WWT）が連携して、生産性が低い農地を湿地として再生する取組が行われています。

半島の周囲には浸水から農地を守るための堤防が整備されていましたが、温暖化による海面上昇がこのまま進むと、堤防の浸食により農地が水没する可能性があることが専門家から指摘されました。そこで、WWTが中心となって、英国環境庁や農家、地域住民との間で堤防内側の土地利用についての協議が重ねられました。その結果、生産性が低い農地を守るために多額の費用をかけて堤防を維持するよりも、農地として利用される以前の湿地環境に戻す方が、浸水被害の緩和や治水対策費用の削減などの点で望ましいとの結論で地域が合意しました。

その後、英国環境庁が半島内の農地を公有地化して堤防の一部を撤去し、潮の干満を利用した約

500haの湿地が再生されました。再生した湿地はWWTが英国環境庁から借地して、散策路の整備やさまざまな体験型プログラムなどを行っています。WWTでは湿地の維持管理費用を確保するために湿地の一部を農家に有料で貸し出し、環境負荷が少ない粗放的な放牧が行われています。ミネラル分を豊富に含む牧草を食んだ放牧牛は付加価値の高いブランド牛として販売されるなどの波及効果も生まれています。

ステアート半島における取組の経済効果は年間約180万ポンド（約3億円）に及ぶとの専門家の試算もあり、人口減少下における地域活性のモデル事例としてEUでも高い注目を集めています。



再生した湿地の一部で行われている粗放的な放牧

グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。

お気軽にご連絡ください。

（公財）日本生態系協会

グランドデザイン総合研究所 tel. 03-5951-0244

■50年先、100年先の世界にひとつのグランドデザイン作成

■海外の先進事例に関する情報提供

■国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案

■海外視察ツアーの企画・コーディネート

■行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣

■あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催